

Kiko

ブエノスアイレス

〒604-8124 京都市中京区高倉通四條上ル高倉ビル3F 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門WFビル2F
Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012 Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463
E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/ E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワーク

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

閣僚級会合 議定書発効へ高まる期待

15日から閣僚級会合が始まった。過去のCOPの交渉でも、膠着した事務レベルの交渉を、大臣たちが集まる政治交渉で打開してきた。今回は、気候変動の悪影響が途上国だけでなく先進国でも現実となっている中、ようやく議定書が発効する時に開かれたCOP10の歴史的意義が問われている。だが、ここでさらに一歩前進させたいとする世界の大半の国々の前に、米国と産油国が立ちはだかっている。残された日はあと1日。この2日間の大いなる会合をお伝えする。

閣僚級会合開会式

15日午前、ガルシア議長（アルゼンチン厚生大臣）のもとで、キルヒナー大統領（アルゼンチン）を迎えて開会式が行われた。大会議場を参加者が埋め尽くし、条約発効10年と63日後に発効を迎える京都議定書を祝うムードに包まれた。

ハンター気候変動枠組条約事務局長が、「誇りをもって過去を振り返り、希望をもって将来をみることができると述べ、適応問題への合意形成が課題であることを示した。トルファー氏が、アナン国連事務総長のこの10年に憂慮すべき報告が届き続けており、気候変動問題が国際・国内での重要な政治課題となった。時間を無駄にする時代は終わった」というメッセージを伝えた。

キルヒナー大統領は、政治家として正確に科学を理解すべきであり、最大の経済大国が無責任な行動をとることは許されないと、暗に米国を批判した。また、温暖化の悪影響を受けている途上国は環境上の債権国だとし、経済債務国の責任を強調した。アルゼンチンの事情を割り引いても、途上国の率直な声であろう。

パチャウリ IPCC 議長も、過去10年の実績と京都議定書の発効を祝った。

成果と今後の課題

15日午後に行われたパネルディスカッション「条約10周年」では、調整役を務めるチリが、条約発効10周年に、これまでに達成してきたこと、達成しなかったことを振り返るのにより機会であり、京都議定書の発効が注目すべきマイルストーンであると述べた。その後、各国で気候変動の悪影響が現実のものとなっている実情を訴え、米国を除くほとんどの国が条約発効10年と京都議定書発効を歓迎し、今後、2未滿に温度上昇を抑える必要性に言及し、セミナーの開催を支持した。

パネリストの中国は、共通だが差異ある責任、持続可能な開発との一貫性、緩和と適応のバランスを求め、インドは、附属書 国の排出量削減が不十分で、非附属書 国への技術移転も進んでいないと失望を示した。

小池環境大臣も参加して、批准していない国に時宜を得た批准を求め、課題となっているセミナーの開催を支持した。

キリバスは、最大排出国が議定書を批准していないことを批判し、「小島嶼国にとっては死活問題なので前進が必要。妨害する人は退いてほしい」と窮状を訴え、会場から盛大な拍手が沸いた。

オランダは、EUを代表して、途上国の緩和への協力を呼びかけるとともに、COP6再開会合で約束した資金を2005年から毎年3億6500万ユーロを供することを宣明した。

他方、アメリカのドブリヤンスキー代表は、温暖化対策の最善の方法は貧しい国々が経済成長すること、化石燃料は数十年分ある、温暖化対策の実施は自国の選択に任せるべきだと述べて NGO から「化石賞」を受賞した。

ロシアは、批准に時間が必要であったことを述べ、COP4でアルゼンチンが行った約束が果たされていないことを批判した。排出量のモニタリングには5年間では短すぎると述べた。

ドイツのトリッテン環境大臣は、ロシアの批准に感謝を述べ、アメリカが条約を遵守すると述べたことをとらえて、「アメリカは条約締結国であるというのであれば、条約でのコミットメントのとおりに、90年の排出レベルに抑制しなければならない」と応酬したことに、会場から大きな拍手が起こった。

日本やカナダがドイツを支持する意思を表明するとよいのだが…。

気候変動の影響、 適応策と持続可能な開発

15日午前、パネルディスカッション「適応」が、ツバルのソポアンガ大使を調整役として行われた。

ここでも、北極の氷床が予想をはるかに上回る速さで融解しているなど、世界中で気候変動の影響が顕在化しており、適応策の緊急性が増していることが強調された。

また、先進国の多くが排出削減を達成していないこと、そして途上国支援に関する交渉が遅々として進んでいないことを途上国から指摘され、最も気候変動の被害を大きく受ける小島嶼国や後発開発

途上国への技術移転や資金支援を強く主張もなされた。

注目すべき点は、適応を大きく取り上げるとされた今回の会議において、多くの国が、緩和が最も大切な適応策につながることを主張し、適応策をとることが緩和を遅らせるための言い訳となつてはならないと明言したことである。確かに、緩和策をとらずに適応だけでは、ますます悪影響が大きくなり、適応の費用も嵩む。

ツバルなどは、単に適応支援を求めただけでなく、温暖化防止という視点に立って、まず温室効果ガス削減を行うことが大切だと繰り返した。産油国は、温暖化対策措置によって生じる石油の利益減

など、対策措置の影響に対する支援を一方的に、そして強硬に求めているが、小島嶼国からは彼らの生存を一緒にしないでほしいと訴えた。

また、キリバツは、今回の会合の主要テーマは適応だと聞いていたが、何も進んでいないと失望感を示し、セネガルは地に足のついた行動を求めた。EUは適応のための基金への拠出を2005年から実施することを明らかにしたが、日本からはこうした申し出はなかった。日本も温暖化自体の悪影響への支援を行うことを明らかにしているが、交渉でもその立場を示し、基金への拠出を具体的に明らかにする必要があるだろう。

気候変動への緩和

16日午後、パネルディスカッション「緩和」が行われた。緩和についての政策措置に関するこのパネルでも、気候変動が現実の問題であり、今すぐに行動が必要であるとの声が相次いだ。ケニアやネパールでは氷河が後退し、バングラデッシュでは生命を脅かす問題となっている。こうした国々から、現状を訴え、京都議定書を批准していない国の早期批准を求める発言が相次いだ。

また、緩和措置に関する各国の取り組みについて意見交換がなされ、ニュージーランドは、技術的ブレイクスルーに頼るのではなく、今、取り組む必要性を述べ、来年には炭素税を導入することを紹介した。また、将来の枠組みについて議論しながらない国に、話を始めることを合意するよう呼びかけた。

ポーランドは、市場経済への移行後にEUの厳しい規制に準じて構造改革をし、経済の急成長をみているが、排出は減っていることを紹介し、環境対策は高くつくという固定観念は改められるべきだと指摘した。ブルガリアも、EU取引制度に参加するが、排出枠の売却代金のグリーン投資スキームによって、国内の排出を削減する。

日本の発言も野心的なものであった。世界でハイブリッドカーが歓迎されるように、エネルギー効率の改善と国際競争力の強化が両立するという認識が高

まっていること、京都議定書の発効を目前に、環境と経済の好循環を目指していることなど、温暖化対策に積極姿勢が示され、排出削減策は経済成長にマイナスとは考えていないと述べた。その言葉通り自信をもって、炭素税など政策措置の導入にも取り組んでもらいたい。

リビアとチュニジアなど北アフリカからも、天然ガスの活用、鉄道建設などの緩和政策を紹介し、京都議定書の発効は温暖化への世界の取り組みの成熟化だと評価した。

問題のサウジアラビアは、産油国だが既に京都議定書も批准している。京都議定書に基づき先進国が削減義務を履行することで生じる影響に対しては、条約と議定書に盛り込ませた足がかりをもとに経済的損失への対応措置をとることを強く求めた。また、その中で、石炭と原子力に補助金を出している政策をやめるように求めたこと、先進国は次期約束期間にはより削減を義務づけられるとの見通しを示したが、これはまっとうだろう。

さらに、ボリビアなどから、CDMは本当に貧しい人々を助けるものでなければならぬと述べられ、持続可能な開発に寄与しないプロジェクトを採用しないように求める声もあがった。

全体として、中長期的戦略の重要性が述べられ、緩和措置は経済成長と共存できるという議長の前向きな発言で締めくくられた。

COP10での進展は？

COP10も、残すところあと1日となった。最終日の前日は、1階の会議場では閣僚級会合ではほとんどの発言が前向きで積極的で、あちこちで開かれているサイドイベントでも将来の課題について興味深い議論が繰り広げられている。だが、2階の交渉の部屋からは、一向に、進展している様子が伝わってこない。

もれて聞こえてくる陰の声によれば、正式の議題になっていない将来枠組みについてのセミナーの持ち方や位置づけについて、産油国と米国の主張とEUの主張が対立して膠着状態が続いているらしい。しかも、サウジアラビアなど産油国は、このセミナーの問題での合意ができるまで、今回の中心議題であった適応のための資金問題についての交渉を棚上げさせているらしい。

だが、G77&中国の途上国グループを掌握していた産油国グループから、その他のグループが離れつつあるとの噂もある。16日は夜を徹しての交渉となっている。こんなときこそ、日本政府の役割が期待されるのだが・・・。

Kiko COP10通信 NO.3

2004年12月17日発行

発行/編集 気候ネットワーク

浅岡美恵、剣持智美、中島正明

現地連絡先(携帯):

+54-911-40315221(剣持)